

学校法人帯広大谷学園

2020（令和2）年度 事業計画書

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
2020年3月25日第6回理事会

学校法人 帯広大谷学園

1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帯广大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		

2 設置する学校・学科等

- 帯广大谷短期大学（地域教養学科、生活科学科、社会福祉科）
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
- 帯广大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
- 認定こども園帯广大谷短期大学附属音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

3 沿革

大正	12年	3月	23日	帯广大谷女学校設置認可
	14年	4月	1日	帯广大谷女学校開設
	14年	4月	1日	帯广大谷高等女学校に昇格
昭和	23年	4月	1日	学制改革・帯广大谷高等学校認可
	31年	4月	1日	帯广大谷幼稚園開設
	35年	4月	1日	帯广大谷短期大学国語科開設
	37年	4月	1日	帯广大谷短期大学生活科学科設置
	40年	4月	1日	帯广大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41年	4月	1日	帯广大谷短期大学社会福祉科設置
	63年	4月	1日	音更大谷幼稚園開設
	63年	2月	1日	帯广大谷短期大学 河東郡音更町に移転
	63年	9月	21日	帯广大谷幼稚園廃止認可
平成	元 年	4月	1日	帯广大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年	4月	1日	帯广大谷高等学校共学化
	8 年	4月	1日	帯广大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11年	4月	1日	帯广大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11年	4月	1日	帯广大谷短期大学共学化
	17年	4月	1日	帯广大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25年	4月	1日	帯广大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置
	26年	4月	1日	帯广大谷短期大学地域教養学科設置
	30年	4月	1日	認定こども園帯广大谷短期大学附属音更大谷幼稚園設置

以上

4 役員・評議員・教職員及び学生数・生徒数・園児数の概要（2020年3月1日現在）

(1) 役員（定数 理事 9人、監事 2人、定数 評議員 19人）

役職	氏名	現職（前職）	就任年月日	常勤別
理事長	桂井智善	真宗大谷派本照寺 住職	2013.9.30	非常勤
理事	田中厚一	帯广大谷短期大学 学長	2014.4.1	常勤

理事	大西正宏	帯広大谷高等学校 校長	2009. 4. 1	常勤
理事	中野誠二	真宗大谷派大昭寺 住職	2019. 5. 25	非常勤
理事	河合裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013. 9. 30	非常勤
理事	田中義博	医療法人社団宝来中央歯科 理事長	2001. 9. 30	非常勤
理事	大場博義	自営業	2019. 10. 2	非常勤
理事	島 芳一	(北海道立高等学校校長)	2019. 10. 2	非常勤
理事	山田敏明	自営業	2019. 10. 2	非常勤
監事	荒町利明	(音更町教育委員会 教育長)	2018. 10. 25	非常勤
監事	前田瑞人	真宗大谷派永盛寺 住職	2019. 10. 2	非常勤

役職	氏名	現職 (前職)	就任年月日
評議員	斉藤芳祐	帯広大谷短期大学 事務局長	2019. 10. 2
評議員	吉田真弓	帯広大谷短期大学 副学長	2019. 10. 2
評議員	小野 茂	帯広大谷高等学校 教頭	2009. 4. 1
評議員	辻野裕義	音更大谷幼稚園 園長	2019. 4. 1
評議員	佐藤英晶	帯広大谷短期大学 教授	2019. 10. 2
評議員	佐藤宣理	帯広大谷高等学校 教諭	2013. 9. 30
評議員	上垣香代子	帯広大谷短期大学 同窓会長	2013. 9. 30
評議員	渡辺喜代美	帯広大谷短期大学 同窓会副会長	2013. 9. 30
評議員	中薮清美	帯広大谷高等学校 同窓会長	2013. 9. 30
評議員	本田他美子	帯広大谷高等学校 同窓会副会長	2016. 9. 30
評議員	関口好文	(TYネット株式会社 会長)	2001. 9. 30
評議員	津島 朗	音更町農業協同組合 理事	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	社会福祉法人 柏寿協会 理事	2013. 9. 30
評議員	中野誠二	真宗大谷派大昭寺 住職	2019. 5. 25
評議員	河合裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	木野村商事株式会社 専務取締役	2013. 9. 30
評議員	北原敏伸	有限会社ウイル工業 取締役社長	2016. 9. 30
評議員	中塚学	イチエイ山田建設株式会社 取締役社長	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	社会福祉法人大谷菩提樹会 専務理事	2016. 9. 30

(2) 教員・事務職員 (2020年3月1日時点の予定数)

区分	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園	計
教員数	0	27	50	16	92
職員数	6	17	9	12	44
計	6	44	59	28	136

(3) 学生・生徒・園児 数 (2020年3月1日時点の予定数)

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域教養学科	男	13	40	4	23	17	63
	女	27		19		46	
生活科学科 栄養士課程	男	2	27	5	25	7	52
	女	25		20		45	
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	5	76	8	72	13	148
	女	71		64		135	
社会福祉課 介護福祉専攻	男	10	16	8	20	18	36
	女	6		12		18	
合計	男	30	159	25	140	55	299
	女	129		115		244	
定員		180		180		360	
充足率		88.3%		77.8%		83.1%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理コース	男	35	70	50	107	44	91	129	268
	女	35		57		47		139	
普通コース	男	95	190	94	217	99	231	288	638
	女	95		123		132		350	
合計	男	130	260	144	324	143	322	417	906
	女	130		180		179		489	
定員		260		260		260		780	
充足率		100.0%		124.6%		123.8%		116.2%	

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
幼児数	男	15	39	14	29	19	46	48	114
	女	24		15		27		66	
定員		46		47		47		140	
充足率		84.8%		61.7%		97.9%		81.4%	

2020年度 帯広大谷短期大学 事業計画

(1) 主な教育・研究の方針

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した、体系的で組織的な教育課程を編成し展開する。さらに、学生の学修成果を点検・評価して改善を図るため、PDCA サイクルの一層の推進を図る。

また、教育職員の教育力・研究力の向上を目的に、個人研究費の他、公募型研究経費をはじめとした研究支援による教育研究活性化の環境整備を推進するとともに、研究成果の検証態勢の充実を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学活動・修学指導

学生の学習到達度を的確に把握・測定し、学習成果（学力の三要素）をどのように評価（アセスメント）するかが重要であり、アセスメントポリシーの作成も踏まえて、三つのポリシーのPDCA サイクルの稼働による点検を行う。

- ①学習成果（学力の三要素）の評価（アセスメント）の確立
- ②教員の教育研究活動の向上、教育の質の向上及び教育内容の充実
- ③FD・SD活動を強化推進し、教職員の研修の実施
- ④教員の教育研究業績の促進

2) 人事・財務等

本学の財政基盤の確立を図るうえでは、教育の質向上、学生募集の強化に加えて、新学科設置および学科改組・再編統合による事業収入の確保、さらに教職員の給与体系等の見直し等による支出の削減が必須である。本年度は、以下の項目について重点的に取り組みこととする。

- ①アドミッション体制の強化による学納金収入の確保
- ②給与体系等の見直し等の人事施策の改善に着手する。
- ③経営改善計画に基づき、財政改善を図る。

3) 事業計画の推進

中・長期計画の項目のうち、本年度については以下の項目について重点的に取り組むこととする。

- ①新学科の設置・学科改組の・再編統合の推進を図る。
- ②次年度の認証評価に備え、教育研究活動及び管理運営状況について、自己点検評価を行い、外部評価を実施する。
- ③学生募集対策としてアドミッション体制の充実を図り、高等学校、高校生及び保護者への広報活動を強化し学生募集の活動の推進を図る。
- ④2018（平成30）年7月23日に改訂した経営改善計画に基づき、学科の改組等及び学生確保対策などを踏まえ、収入財源の確保方策、経費抑制計画と効率的な予算配分による財政改善を図る。
- ⑤校地、校舎の教育環境の整備のため、施設修繕、LED化の一層の推進を図る。

(3) その他

本学は、「学校法人帯広大谷学園 中・長期総合計画」である『大谷の杜 2023（100周年ヴィジョン）』及び『学校法人帯広大谷学園 経営改善計画 平成28年度～32年度（5カ年）』に基づき、学園将来構想検討プロジェクトチーム・短期大学部会、将来構想検討委員会、予算委員会及び短期大学運営会議等において、全学一体となり、積極的に教育と事務改革に取り組んできた。

近年の少子高齢化の影響により、十勝管内における18歳人口も減少傾向にあり、加えて高校生の進路志向の多様化などにより、本学における入学者数の確保が重要な経営課題となっている。

本学が、地域社会に必要な高等教育機関として、持続的に発展、維持継続するためには、安定的な財政基盤の確立が重要であり、本学の教育の質の向上、学生募集の強化、加えて新学科設置および学科改組・再編統合等による財政基盤の確立が求められている。

このような情勢を踏まえ開学60周年を迎える本年度は、建学の精神を軸とした教育についてあらためて確認する契機とし、さらなる教育の質の向上と学生確保に向けて、短期大学運営会議及び各種委員会などを中心に、全学を挙げて、以下の重点項目について取り組みを行う。

- ①学科の新設・改組等の推進及び入学定員の見直し
- ②2020年度における認証評価受検の準備及び体制の整備
- ③学生募集及び学生確保の推進
- ④学長のガバナンス体制の整備、委員会の見直し
- ⑤教育力・研究力の向上及び教育の質の向上
- ⑥高等教育の修学支援新制度等の学生支援の充実

2020年度 帯大谷高等学校 事業計画

(1) 主な教育の概要

学校目標である「一人ひとりの生徒の個性を大切に、進路保証する教育体制の確立—基本・基礎知識の定着と、学習意欲の向上、目標の早期設定—」を具現化すべく、2019年度に行われている各種取り組みを継続するとともに、ブラッシュアップを図る。

同時に2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に向け、情報収集を行い、建学の精神及び学校目標を実現するために適切な教育課程を編成すべく、検討を深化させる。

また、生活指導面においては、学校目標である「基本的生活習慣の確立—心を育て、姿を整える生活指導—」を基に、教員側からの一方的な指導に終始することなく、生徒自らが気づき、律することができるよう、家庭等とも連携し、指導方法のさらなる改善を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学

当面の課題は、2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に対する対応である。その前提として、高大接続改革・大学入試制度改革が行われているところであるが、2020年度から2024年度にかけて高校生の学びの基礎診断の導入や指導要録・調査書の様式変更、キャリアパスポートの導入など多くの制度の導入・改革が行われる。また、大学入学共通テストにおいては、2024年度実施分から情報Ⅰの導入が検討されているほか、記述式問題や民間英語試験の導入が見送られるなど事態は刻々と変化している状況にある。これらに関する情報収集を絶え間なく続け、確実に対応していくとともに、平行して生徒の進路希望を保障できる教育課程の編成を行わなければならない。

2) 人事

本校においては生徒数が定員を超過している状況にあるものの、社会全体としては少子化傾向であるため、今後の生徒数減は避けられないという認識のもと、長期的な視点に立った人事政策の立案と検証を進めていくことが重要である。

一方で、働き方改革に代表される、各種政策に対する対応も逐次検討し実施していかなければならない。

3) 財務

現在財務上は収入超過の状況を維持することができているが、今後職員の平均年齢が上昇し、2030年度に人件費のピークを迎えることが見込まれている。この頃には支出超過に陥ることが予想されるため、経費削減策の立案とともに授業料の改定等の収入増加策を講じる必要がある。

また、財務面で最も大きな課題は今後の校舎のありようである。基本構想・基本計画を立案しているところであるが、より具体化するための議論を行い、一定の結論を見いだす必要がある。

2020(令和2)年度 音更大谷幼稚園 事業計画

(1) 主な教育・研究の計画

1) 教育課程

幼稚園型認定こども園として3年目を迎えるにあたり、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びに幼稚園教育要領に示すところに従い、創意工夫を生かし、園児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即した適切な教育課程を編成するものとする。

全体的な計画にも留意しながら、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、教育課程を編成すること、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に幼稚園の教育活動の質の向上を図っていくことに努めるものとする。

2) 入園者受入れ

本園の利用定員は140名(1号認定が105名、2号認定が35名)である。2020年度の園児数については、1号認定は本園での直接募集が可能で、2020年3月1日時点で、3歳児が33名、4歳児が24名、5歳児が31名となっている。一方、2号認定は音更町が募集し、3歳児が6名、4歳児が5名、5歳児が15名となっている。1号認定と2号認定の合計は114名で、2019年5月1日時点の園児数118名を下回るが、3歳児の募集は回復傾向にあるため、引き続き、未就園児親子教室「キッズガーデン」や妊婦の方、0歳児から就学前児童を対象とした園開放「ここにこの日」を継続的に実施し、地域交流や園児数の確保を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 人事

2019年度より社会福祉法人大谷菩提樹会から保育施設の運営指導・人的支援を受け出向派遣されている3名の指導職員が2021年3月で出向期間終了となることを見据え、短期大学より3名の新任保育教諭を採用した。2021年度の新体制に向けて、更なる保育の質の向上を図るため、各種研修への積極的な参加、園内研修の実施を強化する。また、預かり保育のため長時間の園開放への対応及び特別な支援を要する子どもへの対応のためにパートの保育支援員を一定数確保する。

専任栄養士による食育への取り組み、週6日の給食についても、新たに給食補助者を配置し、搬入給食に加えて自園調理のメニューの充実を図る。

2) 財務

新園舎整備のための借入金の返済財源を確保する。短大敷地内に移転新築をして2年が経過し、保育に必要な備品、教材等の準備がおおよそ整ったことにより、必要経費の見直しを図り削減に努める。

人件費については、大谷菩提樹会から出向派遣されている3名の指導職員が2021年3月で出向期間終了となるため、1年前倒しで3名の新任保育教諭を採用したことにより増額となるが、保育教諭を一定数確保することにより、3歳児配置改善加算やチーム保育加算加算等が適用になり施設型給付費収入(補助金)の増額を見込む。また、2019年10月よりスタートした幼児教育・保育無償化の導入以降、保育を利用する世帯に変化が見られ、預かり保育を利用する世帯が増加したため、保育教諭や保育支援員の配置の見直しを検討し人件費削減を図る。

2020(令和2)年度 学園本部事業計画

(1) 基本となる考え方

本学園では、中・長期総合計画「大谷の杜2023」(2015年3月25日)策定以来、各部門の課題解決への取り組み及び行動計画の適切な履行に関して、精力的に取り組んで来た。第2期中期計画期間を迎え、学園創立100周年記念事業準備委員会を設置した。

また、経営改善計画(2016年9月28日策定、2018年7月23日改定)の完成年度となり、計画の履行状況及び検証を行う。特に短期大学は依然として厳しい経営環境にあることを受け止め、財務改善に努めたい。

私立学校法の改正に対応したガバナンス強化を推し進め、理事会・評議員会が実質的な機能を果たすよう運営の改善を図る方針である。

1) 帯广大谷学園将来構想検討プロジェクトチームの開催

中期的経営計画の策定及び履行状況の管理・検証。【経営改善計画実施管理表、中長期総合計画進捗チェックシート】

2) 創立100周年記念事業準備委員会の開催

3年後の記念事業を控え、事業計画を策定する。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 人事

昨年度異動があった本部長を充当する。また、世代交代の時期を意識しながら新規に経理・財務を担当する職員を補充する。財務部長は当面空席を維持する。

2) 財務

第1に、大きな借入金の計画はない。本学園の財務上の強みである負債が少ない状態を維持する。第2に大型の施設・設備整備計画もない。本年度は大型の資金流出が起こる計画はないが、学園全体の経常経費収支差額は直近3年以上連続でマイナスを計上している現状である。経営改善計画の完成年度となる今年度は、計画の履行状況及び検証を行う。その検証の結果をもって、次期計画を策定する。

①中長期総合計画「大谷の杜2023」改定版の発行

②経営改善計画(2016~2020)検証結果報告

以上